

信用事業取扱い実績等

貯金

科目別貯金残高

[単位：百万円、%]

	28年度		29年度		増 減
流動性貯金	33,684	【43.1】	35,885	【44.9】	2,201
当座貯金	504	(1.5)	400	(1.1)	△ 104
普通貯金	32,895	(97.7)	35,207	(98.2)	2,312
貯蓄貯金	284	(0.8)	277	(0.8)	△ 7
通知貯金	-	-	-	-	-
定期性貯金	44,395	【56.8】	44,027	【55.1】	△ 368
定期貯金	40,385	(91.0)	40,180	(91.3)	△ 205
うち固定金利	40,379	-	40,174	-	△ 205
うち変動金利	5	-	5	-	0
定期積金	4,009	(9.0)	3,846	(8.7)	△ 163
その他の貯金	35	【0.0】	38	【0.1】	3
計	78,115	【100.0】	79,951	【100.0】	1,836
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合 計	78,115	【100.0】	79,951	【100.0】	1,836

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 4. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 5. () 内は構成比です。

科目別貯金平均残高

[単位：百万円、%]

	28年度		29年度		増 減
流動性貯金	32,664	(42.1)	33,560	(43.0)	896
定期性貯金	44,972	(57.9)	44,420	(57.0)	△ 552
その他の貯金	32	(0.0)	43	(0.1)	11
計	77,668	【100.0】	78,024	【100.0】	356
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合 計	77,668	【100.0】	78,024	【100.0】	356

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. () 内は構成比です。

貸出金

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

	2 8 年度	2 9 年度	増 減
手形貸付金	1,763	2,127	364
証書貸付金	33,168	33,535	367
当座貸越	2,653	2,291	△ 362
割引手形	17	31	14
金融機関貸付	4,300	3,300	△ 1,000
合 計	41,901	41,285	△ 616

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2 8 年度	2 9 年度	増 減
手形貸付	2,740	2,213	△ 527
証書貸付	32,565	33,367	802
当座貸越	2,432	2,538	106
割引手形	26	26	0
金融機関貸付	4,220	3,723	△ 497
合 計	41,985	41,869	△ 116

貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

	2 8 年度		2 9 年度		増 減
固定金利貸出	23,299	(55.6)	23,688	(57.4)	389
変動金利貸出	18,602	(44.4)	17,597	(42.6)	△ 1,005
合 計	41,901	(100.0)	41,285	(100.0)	△ 616

(注) () 内は構成比です。

貸出金の業種別残高

(単位:百万円、%)

	28年度		29年度		増減
農 業	18,458	(44.1)	19,856	(48.0)	1,398
林 業	-	(0.0)	-	(0.0)	-
水 産 業	-	(0.0)	-	(0.0)	-
製 造 業	956	(2.3)	963	(2.3)	7
鉱 業	-	(0.0)	-	(0.0)	-
建 設 業	44	(0.1)	22	(0.1)	△ 22
不 動 産 業	1,883	(4.5)	1,935	(4.7)	52
電気・ガス・熱供給水道業	-	(0.0)	-	(0.0)	-
運 輸 ・ 通 信 業	490	(1.2)	488	(1.2)	△ 2
卸売・小売業・飲食店	430	(1.0)	369	(0.9)	△ 61
サ ー ビ ス 業	836	(2.0)	765	(1.9)	△ 71
金 融 ・ 保 険 業	4,300	(10.3)	3,300	(8.0)	△ 1,000
地 方 公 共 団 体	184	(0.4)	150	(0.4)	△ 34
そ の 他	14,317	(34.2)	13,434	(32.5)	△ 883
合 計	41,901	(100.0)	41,285	(99.9)	△ 616

(注) () 内は構成比です。

主要な農業関係の貸出金残高

1. 営農類型別

(単位:百万円)

種類	28年度	29年度	増減
農業	16,807	20,902	4,095
穀作	34	37	3
野菜・園芸	14,047	17,148	3,101
果樹・樹園農業	559	936	377
養豚・肉牛・酪農	138	125	△ 13
その他農業	2,027	2,655	628
農業関連団体等	-	242	242
合計	16,807	21,145	4,338

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
 なお、前記「貸出金の業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2. 資金種類別

＜貸出金＞

(単位:百万円)

種類	28年度	29年度	増減
プロパー資金	14,312	18,781	4,469
農業制度資金	2,495	2,363	△ 132
農業近代化資金	2,150	1,982	△ 168
その他制度資金	345	381	36
合計	16,807	21,145	4,338

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

貯貸率・貯証率

(単位：％)

	28年度	29年度	増 減
貯 貸 率			
期 末	53.64	51.64	△ 2.00
期 中 平 均	54.06	53.66	△ 0.40
貯 証 率			
期 末	0.00	0.00	0.00
期 中 平 均	0.00	0.00	0.00

- (注) 1. 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
3. 貯証率(期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、％)

	28年度		29年度		増 減
設備資金	30,194	(72.1)	28,976	(70.2)	△ 1,218
運転資金	11,707	(27.9)	12,309	(29.8)	602
合 計	41,901	(100.0)	41,285	(100.0)	△ 616

(注) () 内は構成比です。

貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	28年度	29年度	増 減
貯金等	848	847	△ 1
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	22,531	23,322	791
その他担保物	970	881	△ 89
計	24,350	25,052	702
農業信用基金協会保証	12,632	12,322	△ 310
その他保証	1,434	1,460	26
計	14,066	13,782	△ 284
信 用	3,484	2,450	△ 1,034
合 計	41,901	41,285	△ 616

債務保証見返額の担保別内訳残高

該当ありません。

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

区 分	2 8 年度末	2 9 年度末	増 減
破綻先債権額 (A)	22	2	△ 20
延滞債権額 (B)	3, 674	5, 327	1, 653
3 カ月以上延滞債権額 (C)	－	－	0
貸出条件緩和債権額 (D)	62	31	△ 31
合計 (E = A + B + C + D)	3, 759	5, 362	1, 603
担保・保証付債権額 (F)	1, 126	1, 843	717
個別貸倒引当金残高 (G)	2, 442	3, 021	579
担保・保証等控除後債権額 (H = E - F - G)	190	496	306

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の貸出金です。

3. 3 カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌月から3 カ月以上遅延している貸出金(注1、注2に掲げるものを除く。)です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1、注2及び注3に掲げるものを除く。)です。

5. 「担保・保証付債権額(F)」は、「破綻先債権額(A)」、「延滞債権額(B)」、「3 カ月以上延滞債権額(C)」および「貸出条件緩和債権額(D)」のうち貯金・定期積金、有価証券および不動産等の確実な担保付の貸出金ならびに農業信用基金協会等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6. 「個別貸倒引当金勘定残高(G)」は、「破綻先債権額(A)」、「延滞債権額(B)」、「3 カ月以上延滞債権額(C)」、「貸出条件緩和債権額(D)」のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた引当残高です。

7. 「担保・保証等控除後債権額(H)」は、「破綻先債権額(A)」、「延滞債権額(B)」、「3 カ月以上延滞債権額(C)」および「貸出条件緩和債権額(D)」の合計額(E)から「担保・保証付債権額(F)」および「個別貸倒引当金残高(G)」を控除した貸出金残高です。

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債務者区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	29年度	390	128	55	206	390
	28年度	411	102	56	249	408
危険債権	29年度	4,940	953	696	2,815	4,466
	28年度	3,285	486	453	2,193	3,134
要管理債権	29年度	31	8	-	1	10
	28年度	62	25	-	9	35
小 計	29年度	5,362	1,091	752	3,023	4,867
	28年度	3,759	615	510	2,452	3,578
正常債権	29年度	35,992				
	28年度	38,204				
合 計	29年度	41,354				
	28年度	41,963				

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権(以下、破産更生債権等という)です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には陥っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出債権です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のない債権であり、破産更生債権等、危険債権、要管理債権以外の債権をいいます。
5. 担保は、自己査定における優良担保(貯金等、国債等の信用度の高い有価証券及び決済確実な商業手形等)・一般担保(優良担保以外で客観的な処分可能性のあるもの)の処分可能見込額を記載しています。
6. 保証は、自己査定による優良保証(公的信用保証機関等)の額を記載しています。
7. 引当は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に対する個別貸倒引当金額、要管理先債権に対する一般貸倒引当金額を記載しています。

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当ありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

区 分	28年度					29年度				
	期首 残高	期中 増加高	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加高	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	426	674		426	674	674	323		674	323
個別貸倒引当金	2,408	2,442	-	2,408	2,442	2,442	3,021	28	2,414	3,021
合 計	2,834	3,116	-	2,834	3,116	3,116	3,344	28	3,088	3,344

貸出金償却額

(単位：百万円)

	28年度	29年度
貸出金償却額	-	0

有価証券等

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

	28年度	29年度	増 減
国 債	0	-	△ 0
合 計	0	-	△ 0

商品有価証券種類別平均残高

該当ありません。

有価証券残存期間別残高

該当ありません。

取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

1. 有価証券

(1) 有価証券の時価情報

- ・ 売買目的有価証券 …………… 該当ありません。
- ・ 満期保有目的の債権で時価のあるもの …………… 該当ありません。
- ・ その他有価証券で時価のあるもの …………… 該当ありません。

(2) 当期中に売却したその他有価証券は、ありません。

(3) 時価のない有価証券は、所有しておりません。

2. 金銭信託

該当ありません。

3. デリバティブ取引

該当ありません。

4. 金融等デリバティブ取引

該当ありません。

5. 有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当ありません。

金融派生商品および先物外国為替取引の契約金額・想定元本額

該当ありません。

上場先物取引所に係る未決済の先物取引契約の約定金額およびその時価

該当ありません。

為替業務等

内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

	28年度		29年度	
	仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替 (件数)	(33,813)	(125,312)	(27,065)	(123,648)
金額	34,784	32,781	26,116	26,649
代金取立 為 替 (件数)	(3)	(14)	(0)	(14)
金額	11	2	0	2
雑 為 替 (件数)	(1,132)	(1,543)	(998)	(1,445)
金額	101	274	59	270
合 計 (件数)	(34,948)	(12,869)	(28,063)	(125,107)
金額	34,897	33,058	26,175	26,922

外国為替取扱実績

該当ありません。

外貨建資産残高

該当ありません。

平残・利回り等

利益総括表

(単位：百万円、%)

	28年度	29年度	増 減
資金運用収支	946	903	△ 43
役務取引等収支	22	22	0
その他信用事業収支	△ 295	△ 280	15
信用事業粗利益	673	645	△ 28
(信用事業粗利益率)	0.84	0.80	△ 0.04
事業粗利益	2,569	2,443	△ 126
(事業粗利益率)	2.89	2.73	△ 0.16

資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

	28年度			29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	82,204	984	1.20	82,958	935	1.13
うち預金	40,217	262	0.65	41,088	267	0.65
うち有価証券	0	0	1.69	-	-	-
うち貸出金	41,985	721	1.72	41,869	668	1.60
資金調達勘定	77,856	38	0.05	78,149	32	0.04
うち貯金・定期積金	77,668	38	0.05	78,024	32	0.04
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	187	0	0.04	124	0	0.03
総資金利ざや	0.56%			0.49%		

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回り＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業分量配当金、貯蓄奨励金が含まれています。

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	28年度増減額	29年度増減額
受取利息	△ 28	△ 48
うち貸出金	△ 13	△ 53
うち有価証券	0	0
うち預け金	△ 15	4
支払利息	△ 13	△ 5
うち貯金・定期積金	△ 13	△ 5
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	0	0
差 引	△ 15	△ 43

(注)

1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、信連からの事業分量配当金、貯蓄奨励金が含まれています。

利益率

(単位：%)

	28年度	29年度	増 減
総資産経常利益率	0.58	0.39	△ 0.19
資本経常利益率	6.27	4.15	△ 2.12
総資産当期純利益率	0.41	0.08	△ 0.33
資本当期純利益率	4.49	0.86	△ 3.63

(注) 算出方法は以下のとおり

1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

最近 5 年間の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
経常収益	10,108	10,313	10,826	10,961	10,359
信用事業収益	1,088	1,103	1,090	1,105	1,050
共済事業収益	606	578	581	577	587
農業関連事業収益	8,269	8,470	8,986	9,104	8,546
生活その他事業収益	100	104	103	105	102
営農指導事業収益	44	56	64	69	72
経常利益	398	323	370	517	355
当期剰余金（注）	133	194	206	370	74
出資金	2,467	2,456	2,452	2,443	2,504
（出資口数）	(2,467,871口)	(2,456,430口)	(2,452,116口)	(2,443,635口)	(2,504,916口)
純資産額	7,948	8,092	8,253	8,578	8,654
総資産額	85,413	88,251	89,241	90,975	93,341
貯金等残高	73,581	76,285	76,986	78,115	79,951
貸出金残高	39,318	40,512	39,383	41,901	41,285
有価証券残高	28	2	1	-	-
剰余金配当金額					
・出資配当の額	24	24	24	36	36
・事業分量配当額	10	10	10	20	20
職員数	174	176	172	178	190
単体自己資本比率（%）	19.26	18.75	18.81	18.83	18.35

(注)

1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成 1 8 年金融庁・農水省告示第 2 号）に基づき算出しております。なお、平成 25 年度以前は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。

その他経営諸指標

(単位：百万円)

	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
信用事業関係			
一職員当たり貯金残高	448	439	421
一店舗当たり貯金残高	25,662	26,038	26,650
一職員当たり貸出金残高	229	235	217
一店舗当たり貸出金残高	13,128	13,967	13,762
共済事業関係			
一職員当たり長期共済保有高	1,915	1,842	1,697
一店舗当たり長期共済保有高	109,814	109,291	107,459
経済事業関係			
一職員当たり購買品供給高	39	37	34
一職員当たり販売品販売高	156	157	142
一店舗当たり購買品供給高	666	664	642

(注)

1. 店舗数は、信用・共済事業は中央店・西部店・北部店の 3 店舗、経済事業は本所、事業所の合計 10 店舗です。

共済事業取扱実績等

長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		2 8 年度		2 9 年度	
		新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
生命総合共済	終身共済	4,783,165	107,798,712	3,248,069	104,789,173
	定期生命共済	108,500	970,300	161,000	1,028,300
	養老生命共済	2,298,857	53,919,298	1,217,250	49,965,986
	うちこども共済	477,900	1,654,160	693,200	16,492,500
	医療共済	284,000	7,133,550	361,000	6,930,350
	がん共済	-	375,000	-	357,500
	定期医療共済	-	439,600	-	377,800
	介護共済	279,772	657,816	86,262	740,163
	年金共済	-	38,000	-	37,000
	建物更生共済	14,411,000	156,540,196	26,605,850	158,151,002
合 計		22,165,295	327,872,474	31,679,431	322,377,275

- (注) 1. 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。
2. こども共済は、養老生命共済の内書として表示しています。

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	2 8 年度		2 9 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	3,870	43,085	2,966	44,026
がん共済	1,331	12,565	720	12,819
定期医療共済	-	1,682	-	1,537
合 計	5,201	57,332	3,687	58,382

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	2 8 年度		2 9 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	384,950	1,016,343	190,962	1,191,065
合 計	384,950	1,016,343	190,962	1,191,065

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	2 8 年度		2 9 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	156,046	1,610,390	186,506	1,636,488
年金開始後	-	1,003,182	-	1,030,841
計	156,046	2,613,573	186,506	2,667,330

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金は最低保証年金額）を表示しています。

短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	2 8 年 度		2 9 年 度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	31,207,150	25,276	31,191,370	25,008
自 動 車 共 済		366,187		390,190
傷 害 共 済	69,702,000	34,304	65,418,500	32,978
団 体 定 期 生 命 共 済	-	-	-	-
定 額 定 期 生 命 共 済	-	-	-	-
賠 償 責 任 共 済		847		855
自 賠 責 共 済		84,268		82,555
合 計		510,884		531,588

- (注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

経済事業取扱実績等

販売取扱実績

(単位：千円)

種 類	2 8 年 度		2 9 年 度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	61,884	1,298	66,775	602
果 実	5,638,649	99,663	5,167,758	91,453
きのこ	21,464,627	442,177	21,127,687	445,909
畜 産	79,310	75	77,241	1,018
野 菜	381,313	9,070	333,873	7,939
花	249,960	5,210	241,491	5,165
その他	11,614	545	12,288	570
合 計	27,887,357	558,040	27,027,113	552,660

生産資材取扱実績

(単位：千円)

種 類	2 8 年 度	2 9 年 度
	取扱高	取扱高
肥 料	157,755	143,821
農 薬	361,177	368,987
飼 料	18,094	18,595
農業機械	14,434	17,116
施設資材	191,051	330,404
そ の 他	5,903,293	5,544,920
合 計	6,645,807	6,423,847

保管事業収支の状況

(単位：千円)

項 目		2 8 年度	2 9 年度
収	保 管 料	1,499	1,194
	荷 役 料	1,329	1,058
益	その他の収益	－	－
	計	2,828	2,252
費	倉庫材料費	－	－
	倉庫労務費	－	－
用	その他の費用	1,059	440
	計	1,059	440
差 引		1,769	1,812

指導事業収支の状況

(単位：千円)

支 出			収 入		
科 目	2 8 年度	2 9 年度	科 目	2 8 年度	2 9 年度
営農指導支出			営農指導収入		
営農改善費	1,561	2,628	賦課金	30,490	30,004
園芸改善費	3,827	6,234	実費収入	39,067	41,280
特産改善費	2,393	3,303	指導事業補助金		1,100
農政活動費	2,389	2,490			
組織活動費	13,755	12,827			
教育情報費	250	36			
地域開発対策費	11	12			
指導研究開発費	13,094	11,462			
その他指導支出	4,110	13,823			
(営農指導支出合計)	41,394	52,817	(営農指導収入合計)	69,557	72,384
その他指導支出			その他指導収入		
教育情報費	508	755	指導事業補助金	45	19
生活改善費	2,521	2,381	実費収入	79	41
(小 計)	3,029	3,136	(小 計)	125	60
(指導支出計)	44,423	55,954	(指導収入計)	69,682	72,445
事業管理費	223,357	242,848	他事業より繰入金	198,098	226,358
合 計	267,781	298,803	合 計	267,781	298,803

その他の事業

種菌センター事業

(単位：本)

品 目	2 8 年度	2 9 年度
エノキタケオガ種菌	179,192	160,070
ブナシメジ	2,702,047	2,217,121
その他きのこ	1,032,769	944,013
計	3,914,008	3,321,204
エノキタケ 液体種菌	8,324	7,379

(単位：千円)

	科 目	2 8 年度	2 9 年度
収	種 菌 代	805,218	618,496
	きのこ販売代	5,229	4,947
	貸出コンテナ代	39,067	37,245
益	雑 収 入	1,469	4,418
	計	850,984	665,107
費	種菌生産費	434,924	385,642
	研 究 費	6,550	7,867
	管 理 費	166,705	63,724
	人 件 費	177,993	193,212
	業 務 費	2,164	1,906
	種菌運搬費	3,099	1,597
	きのこ生産費	573	481
	雑 費	570	557
	還 元 金	26,881	-
	計	819,463	654,989
差 引		31,520	10,117